

年 月 日

岐阜県知事

様

企業等名

代表者職氏名

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度 支援実施企業登録申込書

このことについて、下記のとおり登録を申し込みます。

記

採用年度 ※番号を記載		1 2024年度 2 2025年度 3 2026年度	採用年度は4/1～翌年3/31です。 企業の事業年度とは異なる場合があります。
○ 基本情報			
企業名			
ふりがな			
本社所在地	〒		
	住所		
	ビル名等		
岐阜県内で採用する事業所等（正規雇用の採用権限を有する事業所等に限る） ※本社が岐阜県以外の場合に記載			
事業所等名称			
ふりがな			
事業所等所在地	〒		
	住所		
	ビル名等		
ホームページURL			
業種 ※主なものの一つの番号を 記載		1 農業、林業 3 鉱業、採石業、砂利採取業 5 製造業 7 情報通信業 9 卸売業、小売業 11 不動産業、物品賃貸業 12 学術研究、専門・技術サービス業 13 宿泊業、飲食サービス業 15 教育、学習支援業 17 複合サービス業	2 漁業 4 建設業 6 電気・ガス・熱供給・水道業 8 運輸業、郵便業 10 金融業、保険業 14 生活関連サービス業、娯楽業 16 医療、福祉 18 その他サービス業
中小企業基本法第2条第 1項の中小企業者該当		1 該当する	2 該当しない
他の奨学金返還支援制度 への登録の有無	有の場合	1 有	2 無
	制度の名称・実施主体（ . ）		

○ コース選択・適用人数

支援コース1 大学・大学院・ 高等専門学校専攻科	コース	1 60万円	2 100万円	3 150万円
	適用人数	人		
	小計	0万円		
支援コース2 短大・高等専門学校・ 専修学校専門課程	コース	1 30万円	2 50万円	3 75万円
	適用人数	人		
	小計	0万円		
支援予定額合計	0万円（大企業は300万円まで）			
奨学金返還支援制度 担当者	所属			
	名前			
	TEL			
	e-mail			

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度 支援実施企業登録情報

○ 基本情報

設立年	
従業員数（正規/非正規） 平均年齢	人（正規 人/非正規 人） 歳
資本金	円
売上高	円（ 年度決算）

○ 企業PR

事業内容の紹介	250文字	
企業PR 1	250文字	
企業PR2（従業員の働きやすさ、満足度向上の取り組みなど）	200文字	
国や県からの認定・表彰の実績 など		
ロゴ（一覧に掲載）		
写真 1		
写真 2		
動画URL		

○ 採用条件等

エリア		1 岐阜 2 西濃 3 東農 4 中農 5 飛騨
勤務時間		: ~ : (休憩時間 : ~ :)
初任給	短 大 卒 程 程 度	円
	大 卒 程 度	円
	修 士 修 了 程 程 度	円
昇給/賞与		昇給: 年 回 (月) 賞与: 年 回 (月、 月)
年間休日		年間休日 日
		週休 日 (休日となる曜日等を記載。例: 土日)
福利厚生		特別休暇制度、社宅の有無、保険制度など
スキルアップのための教育制度		
直近3か年の採用実績	○年度 新卒	人 (男性 人、女性 人)
	既卒	人 (男性 人、女性 人)
	○年度 新卒	人 (男性 人、女性 人)
	既卒	人 (男性 人、女性 人)
	○年度 新卒	人 (男性 人、女性 人)
	既卒	人 (男性 人、女性 人)
採用担当者	所属	
	名前	
	TEL	
	e-mail	

インターンシップ情報 (期間、内容、実績など)		1 実施している 2 実施していない
	期間	
	内容	
インターンシップ担当者	所属	
	名前	
	TEL	
	e-mail	

岐阜県知事 様

本社所在地

企業名

代表者職氏名

誓 約 書

ぎふ若者定着奨学金返還支援事業に係る登録の申込みにあたり、下記を誓約します。

記

- 1 _____年度に採用を予定しており、岐阜県内の事業所等で正規雇用により就業する従業員を採用します。県内に本社がない企業等に該当するときは、県内事業所での採用又は岐阜県内を勤務地に限定する場合に限り制度の対象となることを理解し、遵守します。
- 2 次の(1)から(13)のいずれにも該当しません。
 - (1) 国及び法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人
 - (2) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体等
 - (3) 国税及び地方税等を滞納している企業等
 - (4) 過去5年の間に県及び国等の補助金において不正受給をした企業等
 - (5) 法令等に基づき、雇用保険、労働災害保険、健康保険、厚生年金保険に加入する義務があるにもかかわらず加入していない企業等
 - (6) 労働関係法規等の法令に違反している企業等
 - (7) 企業等又は企業等の役員及び使用人（以下、「役員等」という。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。次号において「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である企業等またはこれらと関わりのある企業等
 - (8) 企業等の役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している企業等
 - (9) 企業等又は企業等の役員等が、破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）第4条に規定する暴力破壊主義的破壊活動を行った又は行うおそれのある団体に属している企業等
 - (10) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項若しくは第5項に規定する営業を行う企業等又はこれらの営業の全部若しくは一部を受託する企業等
 - (11) 登録申込時点で破産手続き開始が決定されている、倒産している、又は解散している企業等
 - (12) 県が検査等を行うことに同意しない企業等
 - (13) その他本制度の信頼を損なうおそれのある企業等
- 3 ぎふ若者定着奨学金返還支援制度に登録した内容について、県が本制度の運営に必要な情報を公開することを承諾します。
- 4 登録者の採用に当たり、制度に登録した制度適用人数までは必ず本制度を適用します。
- 5 登録者を採用する場合、岐阜県内で正規雇用により6年以上雇用します。
- 6 採用した登録者への本制度の適用について速やかに決定し、登録者に通知します。
- 7 登録者採用後、当該登録者が支援対象者の認定を申請する場合など、本制度の手続きに協力します。

- 8 支援対象者であることをもって、賃金、労働時間その他労働条件について不利となる差別的取扱をしません。
- 9 支援対象者が補助金交付要件を満たした場合において、所要額を県が設置する「岐阜県奨学金返還支援基金」に積み立てるため納付することを確約します。
- 10 本制度を通じて得た個人情報については、責任を持って適切に管理するとともに、本制度の目的以外には一切使用しません。
- 11 制度適用人数を超えて登録者を採用せざるを得ないこととなった場合、次のいずれかの対応をします。
 - (1) 制度適用人数を採用する登録者数に合わせて変更します。
 - (2) 本制度を適用しないで採用する登録者に対し、遅くとも内定までに本制度の適用がないことを説明し同意を得ます。

年 月 日

(支援実施企業) 様

岐阜県知事

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度 支援実施企業登録通知書

年 月 日に申し込みがあったこのことについて、別添のとおり登録したのでお知らせします。

記

- 1 登録年月日 年 月 日
- 2 登録番号 ー
- 3 登録内容 別添のとおり
- 4 その他 登録内容に変更が生じたときは、支援実施企業登録内容変更届（別記様式5）を提出すること

年 月 日

様

所 在 地

企 業 名

代表者職氏名

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度 対象者通知書

あなたを下記のとおり当社（者）における「ぎふ若者定着奨学金返還支援制度」の対象者とするので通知します。

記

1 氏名

2 登録番号

※登録番号は県から支援候補者に通知しています。

3 就職年月日

4 決定年月日

※事業者として支援の対象者として決定した年月日を記載してください。

5 決定内容

(1) 支援コース	Aコース ・ Bコース
(2) 支援予定額（上限）	万円

※実際の支援額は、補助金交付日（県から奨学金の代理返還を行う日）の奨学金残額と、支援予定額の1/2のいずれか低い方の額（千円未満切捨て）となります。

年 月 日

岐阜県知事 様

所 在 地

企 業 名

代表者職氏名

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度 採用報告書

下記の登録者を採用し、ぎふ若者定着奨学金返還支援制度の対象としたので報告します。

なお、下記の者に対し、ぎふ若者定着奨学金返還支援制度の対象となっていることを通知済みです。

記

登録番号	氏名	採用年月日	支援コース	支援予定額
		年 月 日	A・B	万円
		年 月 日	A・B	万円
		年 月 日	A・B	万円
		年 月 日	A・B	万円
		年 月 日	A・B	万円
		年 月 日	A・B	万円
		年 月 日	A・B	万円
		年 月 日	A・B	万円
		年 月 日	A・B	万円
		年 月 日	A・B	万円

※行が不足するときは追加してください。

報告担当者

所属	
役職・氏名	
電話	
メール	

(添付書類)

- ・労働条件通知書の写し（雇用契約書が労働条件通知書を兼ねている場合は雇用契約書の写し）

年 月 日

岐阜県知事 様

所在地

企業等名

代表者職氏名

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度 支援実施企業登録内容変更届

下記のとおり登録内容を変更したいので、届出ます。

記

登録年度	※変更するすべての年度を記載してください。
変更したい項目	
変更理由	
変更前	
変更後	
変更したい項目	
変更理由	
変更前	
変更後	
変更したい項目	
変更理由	
変更前	
変更後	

※行が不足するときは追加してください。

報告担当者

所属	
役職・氏名	
電話	
メール	

(添付書類)

- ・労働条件に変更があったときは、労働条件通知書の写し